



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社sMedio

上場取引所 東

コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-6262-8660

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	837	19.2	1	99.2	1	97.7	34	
28年12月期第3四半期	1,036	14.0	230	101.4	57	44.7	24	54.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 37百万円 ( %) 28年12月期第3四半期 2百万円 ( 96.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	17.11	
28年12月期第3四半期	12.93	12.34

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	1,991	1,473	74.0	726.38
28年12月期	2,166	1,652	76.3	823.66

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,473百万円 28年12月期 1,652百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,058	17.5	59		61		97		48.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成29年1月から9月までの期中平均株式数2,009,062株を用いて算定しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	2,027,921 株	28年12月期	2,006,621 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	82,592 株	28年12月期	92 株
-----------	----------	---------	------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	2,009,062 株	28年12月期3Q	1,875,577 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ① 売上高の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善によって底堅く推移した個人消費や海外経済の緩やかな成長によって持ち直している輸出などを背景に、緩やかな回復が続いております。

我が国経済の先行きに目を転じますと、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高止まりや、欧米での金融緩和縮小が与える影響が未知であることなどから、不透明感が残っている状況であります。

このような環境の中、当社が属する情報通信業界は、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにないスピードで進んでおります。当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術、著作権認証技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ&プライバシー事業に分けられます。

（ワイヤレスコネクティビティ事業）・・・(株)sMedioおよび(株)ミックステクノロジーズが主体

Blu-ray再生ソフトウェアをはじめとするマルチメディアソフトウェアからのロイヤリティ収入を中心とした事業であり、Blu-rayなどを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-rayレコーダー、PCなど）のデバイスの出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、映像の高精細化（4K）への対応や顔認識AIエンジンの開発など、技術力・開発力を活かした営業活動を行いました。また、映像の高精細化及びハイブリッドキャスト放送分野の強化を図るため、ブラウザ関連技術に強みを持つ(株)ミックステクノロジーズを平成29年5月に完全子会社化する投資を行いました。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・(株)情報スペースおよびタオソフトウェア(株)が主体

データ移行・バックアップソフトウェア（JS Backup）やAndroidのセキュリティ脆弱性診断ソフトウェア（RiskFinder）、Androidソフトウェアの開発を主力とする開発収入を中心とした事業であります。受託開発を基盤としつつも、一昨年の(株)情報スペースの子会社化以降、データ移行・バックアップソフトウェア（JS Backup）の販路拡大に取り組んできた結果、当該製品は徐々にロイヤリティ収入（5,949千円）を計上するなど、M&Aのシナジー効果が現れてきております。

このような状況において、①PCなどのデバイス出荷台数が低調であったことおよび②受託開発案件の減少があった影響等で、売上高は837,458千円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

売上形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が585,831千円（同21.5%減）、保守サービス・サポート収入が50,421千円（同102.6%増）、受託開発収入が201,205千円（同24.1%減）でした。

##### ② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は434,975千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は1,900千円（同99.2%減）となりました。

##### ③ 営業外損益、経常利益の分析

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は1,812千円（前年同四半期比36.5%減）となり、営業外費用は為替差損の減少により2,403千円（同98.6%減）となり、結果、経常利益は1,310千円（同97.7%減）となりました。

##### ④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は34,367千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益24,250千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ143,551千円減少し、1,731,394千円となりました。これは主として、たな卸資産の減少89,750千円によるものであります。

## ② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ31,312千円減少し、260,241千円となりました。これは主として、のれんの減少21,283千円などによるものであります。

## ③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ103,246千円増加し、349,001千円となりました。これは、主にその他流動負債が78,861千円増加したことによります。

## ④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ98,440千円減少し、169,596千円となりました。これは、主に長期借入金が94,056千円減少したことによります。

## ⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ179,670千円減少し、1,473,036千円となりました。これは主として、自己株式の取得151,552千円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月13日に公表しました平成29年12月期の通期連結業績予想を下記の通り、修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	1,380	130	128	59
今回修正予想(B)	1,058	△59	△61	△97
増減額(B)-(A)	△322	△190	△190	△156
増減率(%)	△23.3	—	—	—

平成29年12月期通期連結業績予想につきましては、売上高は前回公表予想を下回り、各段階利益は、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となる見通しとなりました。

詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「平成29年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,364,449	1,342,181
売掛金	80,019	48,019
たな卸資産	379,903	290,153
その他	50,718	53,075
貸倒引当金	△146	△2,036
流動資産合計	1,874,945	1,731,394
固定資産		
有形固定資産	18,609	24,744
無形固定資産		
のれん	185,536	164,252
その他	60,201	44,680
無形固定資産合計	245,738	208,932
投資その他の資産	27,206	26,564
固定資産合計	291,553	260,241
資産合計	2,166,499	1,991,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,813	24,128
1年内返済予定の長期借入金	133,582	125,408
未払法人税等	7,710	32,109
前受収益	19,444	30,232
賞与引当金	1,244	8,300
その他	49,960	128,822
流動負債合計	245,754	349,001
固定負債		
長期借入金	249,782	155,726
資産除去債務	10,952	5,650
繰延税金負債	7,302	8,220
固定負債合計	268,037	169,596
負債合計	513,791	518,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,302	505,772
資本剰余金	661,908	666,378
利益剰余金	471,413	437,045
自己株式	△114	△151,667
株主資本合計	1,634,508	1,457,528
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,583	764
為替換算調整勘定	16,615	14,743
その他の包括利益累計額合計	18,198	15,508
純資産合計	1,652,707	1,473,036
負債純資産合計	2,166,499	1,991,635

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,036,051	837,458
売上原価	451,772	400,581
売上総利益	584,278	436,876
販売費及び一般管理費	353,331	434,975
営業利益	230,947	1,900
営業外収益		
受取利息	2,190	377
助成金収入	-	1,052
その他	662	383
営業外収益合計	2,852	1,812
営業外費用		
支払利息	416	1,632
為替差損	173,975	503
リース解約損	-	266
その他	2,000	-
営業外費用合計	176,392	2,403
経常利益	57,407	1,310
特別損失		
社葬費用	-	4,892
特別損失合計	-	4,892
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,407	△3,582
法人税等	33,206	30,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,201	△34,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,250	△34,367



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,201	△34,367
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△338	△818
為替換算調整勘定	△21,858	△1,872
その他の包括利益合計	△22,196	△2,690
四半期包括利益	2,005	△37,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,054	△37,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月1日付で、タオソフトウェア株式会社との株式交換に伴い、当社普通株式69,453株を新たに発行しました。当該株式交換により、資本剰余金が110,777千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を82,500株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が151,388千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が151,667千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得については、平成29年8月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社ブイログを吸収合併することを決議し、平成29年7月1日付で合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社sMedio

事業内容：ソフトウェアの開発・販売

吸収合併消滅会社

名称：株式会社ブイログ

事業内容：IoTサービスの提供、IoT製品の開発・販売

(2) 企業結合日（効力発生日）

平成29年7月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社ブイログにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ブイログは解散いたしました。

(注) 株式会社ブイログは当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社sMedio（従前の名称から変更はありません。）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、sMedio IoT Solution (\*1) として、無線接続技術を応用したトータルプラットフォーム (\*1) の構築を目指し、開発投資を継続しており、その構成要素には、株式会社ブイログ（以下、「ブイログ」という）が提供しているクラウドサービスも含まれております。

ブイログは、顔認識機能を差別化要因として、クラウドを活用したIoT・Sensingサービス事業を展開してきましたが、今回、当社が目指すsMedio IoT Solutionの構築およびその価値向上を図るため、ブイログの経営資源をsMedio IoT Solutionの構築に集中させることが、当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断しました。

このため、効率的な組織運営をすることを目的として、当社を存続会社として、ブイログを吸収合併することといたしました。

\*1 エッジデバイス（カメラ・センサー類）からのデータをクラウドを活用して処理し、さらに、情報の可視化やデバイス制御のためのアプリケーションを通して、エッジデバイスを制御することで、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」デジタルトランスフォーメーションの実現に資するソリューションに育てていく考えであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月23日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。